

くらし・福祉を
ささえるまちへ



子育て応援します



北野のり子だより

* 議員団控室 ☎740-1811

* 日本共産党川西市委員会

川西市平野2-1-3

☎792-2164

北野のり子の活動をお知らせ
しています。

6月議会の報告



第2回定例会市議会は、6月4日に召集され25日に22日間の会期を終えました。この定例会において、常任委員会では、火打前処理場解体工事請負契約の締結について、川西中学校をはじめ4小中学校の耐震補強等工事請負契約の締結について、消防救急デジタル無線設備の買入れについて等が三つの委員会（総務生活・厚生・建設文教公企）に分割付託され審査を行いました。

また、一般質問では、「1. 原発再稼働への対応について」、「2. 自然エネルギーを本格的に導入する考えについて」、「3. 住宅リフォーム助成制度の創設について」、大きく三つを取り上げ質問しました。主な内容についてご報告させていただきます。



1. 原発再稼働への対応について

国の対応を重視

野田首相は、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働について、「国民生活を守るためだ」、「再稼働すべきだ」というのが私の判断だ」とし、再稼働することを表明しました。

しかし、福島原発事故の原因究明が尽くされていない。安全対策や万一の場合の避難計画等が進んでいない。新たな規制機関も出ていない。ないない尽くしです。このもとで再稼働と言うのは、無謀の極み。科学的根拠も道理もなく再稼働すべきではありません。80km圏内に位置している市としても政府に対して意見を申し入れるべきだと考えます。

また、5月5日、国内にある全ての原発が止まりました。市は、エネルギー問題について、原発からの計画的な撤退と再生可能エネルギーへの転換を推し進めていく方向に推移すべきとしています。市内に眠る自然エネルギー、再生可能エネルギーを掘り起こし、明確な目標を設定し、計画的に導入していく必要があり、そのためには、地域新エネルギービジョンを策定することが不可欠です。

【市長回答】エネルギー対策は、国においてしっかりと考えていただく必要があると思っている。

大飯原発の稼働については、非常に大きな問題。短期、中期、長期、しっかりと捉えながらしていく必要があると考えており、全国市長会を通して申し入れをしている。案件によっていろいろある。低炭素社会の構築に向けて議論されているところ。そのようなことは、私どもが取り入れられる地域の問題と、言いことで、要望もおこなっている、機会や案件によって対応している。

停電は、産業界への影響が大きいのはもちろん高齢者や乳幼児医療器具の使用者等の生命、安全を脅かすことであり、さげなければならぬことであるので、今後とも国の対応を重視する。

2. 自然エネルギーを本格的に導入する考えについて

エネルギービジョンは策定しない

【回答】本市におきましては、地熱発電は無理、風力発電も年間の平均風速、立地場所等から導入は、かなりむずかしいと思われる。水力発電も水量も少なく期待できない。太陽光発電は、立地条件としてはすぐれていると考えている。

導入可能な再生エネルギーが限られていることから地域新エネルギービジョンは、策定しないこととし、太陽光発電の普及に努める。



兵庫県下では、(省エネビジョン策定9自治体を含む) 33自治体が地域新エネルギービジョンを策定しています。

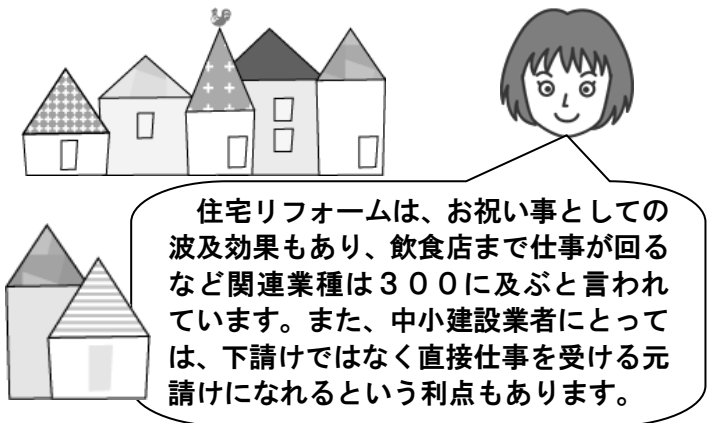
3. 住宅リフォーム助成制度の創設について

長引く不況とデフレの中で、地域工務店や中小零細業者は、「仕事が減り、なんとかして欲しい」と切実な声を上げています。不況から抜け出すためには、国が内需拡大の経済政策を充実させることはもちろんですが、地方自治体における地域の仕事おこしも必要だと考えます。

いま、全国的にも住宅リフォーム助成制度の経済波及効果が注目されています。昨年3月、実施自治体は180。うち兵庫県内では、3自治体でした。現在では、49自治体、県内では、13自治体と実施する自治体が急増しています。このように住宅リフォーム助成制度が全国に広がり、中小零細企業の仕事おこしに力を発揮し、経済波及に効果があることが明らかになってきました。また、住まいを保障することは、生存権の欠くことのできない構成部分です。住みよい住宅の保障は、「住民の福祉の増進を図る」という自治体行政の目的にも合致しますので、市でも、住宅リフォーム助成制度を創設するべきです。

一時的な効果、経済対策として導入することは望んでいません

【回答】住宅リフォームの経済波及効果について、10倍、20倍の経済波及効果があることは、承知している。しかしながらこの経済波及効果は、補助期間だけの一時的な効果であり、抜本的な解決には至らないと考えている。また、予算が限られている中で全ての希望者が補助を受けることができないことや、限られた業種への支援であることなど公平性の観点から創設には、慎重な対応が必要だと考える。



住宅リフォームは、お祝い事としての波及効果もあり、飲食店まで仕事が回るなど関連業種は300に及ぶと言われています。また、中小建設業者にとっては、下請けではなく直接仕事を受ける元請けになれるという利点もあります。

消費税増税 社会保障改悪

民主、自民、公明は、消費税10%増税と社会保障大改悪の「一体改革」関連法案の採決を26日の衆院本会議で強行しました。

採決された3党の修正案も社会保障についての新しい法案も審議はたった2日間。ほとんど審議なしで採決など言語道断です。3党で合意すれば何をやってもいいというのは民主主義破壊、「3党独裁」です。



民主主義破壊

民意・公約に背く暴挙

やり方も中身もこんなにひどいものはありません。増税法案にはどんな世論調査でも5～6割が反対。

民主党の公約の目玉だった最低保障年金の導入、後期高齢者医療制度の廃止は投げ捨て、4年間は上げないと言っていた消費税は増税—民意と公約に背く暴挙です。「社会保障制度改革推進法案」は、まったくの新品。自民党案の丸飲みで、自公政権時代の「構造改革」路線を法律にして、社会保障の解体にルールを敷くものです。「一体改革」は参院で廃案にさせましょう。

消費税に頼らない別の道があります

日本共産党は、消費税増税に反対するだけでなく、それにかわる財源を示す抜本的対案を発表しています。聖域なくムダを削減し、①富裕層、大企業ばかりが優遇される今の税制をただし、能力に応じて負担する税制に大改革して社会保障をよくする②国民の所得を増やし経済を立て直す—この二つの改革を同時並行で進めます。

言語道断 民自公審議しつづいても強行

力を合わせて参院で廃案に